

News Release

2018年3月14日
株式会社野村総合研究所

「キャッシュレス社会実現に向けた論点整理」を公表 ～ NRI が設立した有識者検討会の中間報告 ～

株式会社野村総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：此本 臣吾、以下「NRI」）は、2017年10月、キャッシュレス・サービスに関わる有識者をメンバーとした「キャッシュレス推進検討会」（以下「本検討会」）を立ち上げ、議論を進めてきました。この度、中間報告として「キャッシュレス社会実現に向けた論点整理」を行いました。

■ 業界横断でキャッシュレス社会の早期実現を検討

日本のキャッシュレス比率は、先進国の中でも低いとされています。政府の「未来投資戦略2017」の中でも、同比率の目標値がKPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標）として設定されるなど、キャッシュレス化の推進が成長戦略の重要課題の一つとして位置づけられています。

日本におけるキャッシュレス化は、今までクレジットカード、電子マネー、プリペイドカード、デビットカードといったサービス業態別に、それぞれに関わる法規制の遵守と、消費者保護や情報保護を最優先に展開され、それぞれの利用者にとってサービスや利便性の向上に大きく寄与してきました。こうした業態ごとの取り組みはあるものの、日本のキャッシュレス社会、すなわち、日本全国で消費者がいつでもどこでも安心してキャッシュレス・サービスを楽しむ社会を早期に実現するためには、一つの業態にとどまらず業界横断で、実現に向けたプランを検討する必要があります。そこでNRIは、キャッシュレス・サービス関係者が広く一堂に集って議論する場として、本検討会を立ち上げました。

■ 多岐にわたる業界関係の有志が参加

キャッシュレス社会は、個々の消費者が安全・安心に消費や購入ができることが大前提となります。またキャッシュレスで取引した小売店等が、安心して取引代金を受け取れることができなければ成り立ちません。本検討会は、消費者保護や情報保護、システミックリスクや不正など、最終的に消費者に及ぼす影響を十分に考慮した議論が必要であることを実体験として理解している、キャッシュレス・サービス提供企業のメンバーで構成されています。

また、本検討会は、有志による会合という形式をとりました。その理由は、「日本の未来像」を検討するにあたり、各企業に付随する制約に縛られず、目標を一つにして議論す

ることに意義があるためです。各社の事業拡大といった視点を超え、日本の社会全体を俯瞰した議論の必要性に賛同したメンバーが、所属企業の意見を代表する立場ではなく、有識者という一個人の立場で参加しています。

検討会メンバーの所属は、アメリカン・エクスプレス、JCB、Visa、Mastercard、UnionPay（銀聯）をはじめとする国際カードブランド会社、三菱UFJニコスをはじめとするクレジットカード会社、nanaco、楽天Edy、WAONなどを展開する電子マネー会社、QUOカードを展開するギフトカード会社、メガバンク、Fintech協会と多岐にわたります。また、内閣官房をはじめとする政府系機関や、片岡総合法律事務所が、オブザーバーとして参加しています。

■ キャッシュレス社会実現に向けた論点整理

本検討会ではまず、キャッシュレスの推進が社会に貢献することを念頭に、キャッシュレス化の目的を整理しました（図1）。また、今後、キャッシュレス推進を検討するにあたり、高齢者や子供などの「利用者」、地方や観光地などの「利用場所」の観点から、現状の課題を洗い出しています（図2）。次に、そのような利用者と利用場所について「既存のキャッシュレス・サービス推進上の課題を解決するアプローチ」と、「FinTechなどを用いて飛躍的な進展を見込むアプローチ」の2方向で議論を重ね（図3）、キャッシュレス化を推進する施策案を出し合いました。さらにそれらの施策案を、実効性から見た優先度と実現の難易度の2軸上にプロットして整理を行いました（図4）。

図1：キャッシュレス化の目的

意義（目的）	キャッシュレスの推進により実現しうること
どこでも誰でも、安全安心 便利に消費活動ができる社会	<ul style="list-style-type: none"> ・安全で管理しやすい支払いを実現 ・現金搾取犯罪（タクシー強盗、コンビニ強盗、内引きなど）の防止 ・消費データ利活用によるさらなる消費の促進
社会全体の現金利用に伴う コスト削減	<ul style="list-style-type: none"> ・現金の管理、輸送、偽造対策などに必要なコストの削減 ・ATM導入・管理コストや窓口人件費(預入・引出・両替)の削減
少子高齢化、労働力人口減少 への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・小売店の人件費や、現金授受・金額確認・集計などの業務削減 ・労働力減少地域での業務効率化によるサービス維持 (シェアリングサービス、配送、自動運転における精算業務削減)
公共分野の生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・公共分野(徴収・給付・調達)のデジタル化による業務およびコストの削減 ・商取引の透明化による経済の健全化
訪日外国人による消費の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・両替の手間や、紙幣・硬貨の識別が不要 ・自国で使い慣れた決済サービス(クレジットカードなど)による利便性の提供
国際社会へのアピール	<ul style="list-style-type: none"> ・国内における決済分野での技術の発展や産業の生産性向上 ・キャッシュレス比率の向上

図2：キャッシュレス推進にあたっての現状の課題







消費者/旅行者に関する課題		決済対象/場所に関する課題	
消費者・老人・子供	インバウンド客	商品・サービス	地方
<ul style="list-style-type: none"> ・使い過ぎ、不正使用懸念 ・高齢者や子供の利用困難 ・現金でも困らない、現金の方が安心  <p>100兆円超 高齢者世帯の年間最終消費支出（*）</p>  <p>（*）出所：経済産業省「産業活動分析」（平成24年）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人にとって使い勝手が悪い(日本で日常利用する決済そのままが使い易い) ・観光情報や交通手段等とシームレスな利用が不可  <p>4兆円超 訪日客消費額（*）</p>  <p>（*）出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」（平成29年）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済できないシーンの存在 - 公共料金(徴収・給付・調達) - ランチ、屋台、自販機 - 金券、郵便切手葉書等 - 割り勘、月謝、慶弔金(C2C)  <p>100兆円超 5,000円以下の対面取引額（*）</p> <p>（*）出所：野村総合研究所（2012年調査）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地方ではまだ現金が必須 ・遠隔地販売(非対面・通販・EC)の未対応  <p>180兆円超 民間最終消費支出（東京、神奈川、千葉、埼玉、大阪、愛知を除く）（*）</p> <p>（*）出所：内閣府「県民経済計算」（平成25年）</p>

図3：キャッシュレス推進にあたっての課題解決に向けたアプローチ方法

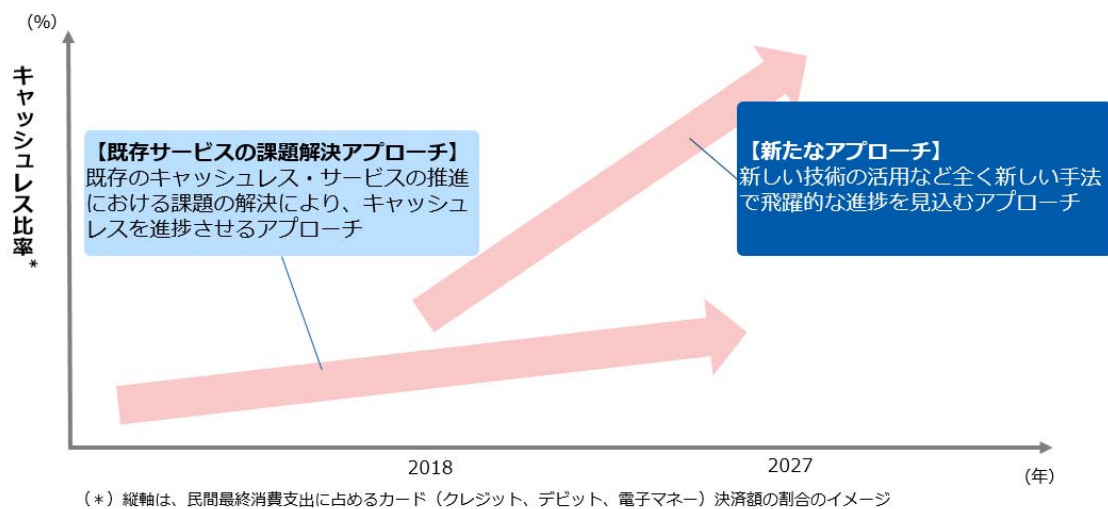


図4：キャッシュレス化を推進する施策案

		難易度			
		低 (コスト低/課題少)		高 (コスト高/課題多)	
優先度 (時間・効果)	高 (即効性大・直接的)	取り組みやすく効果も見えやすい		実現困難だが効果的	
	低 (即効性小・間接的)	取り組みやすいが効果発現に時間かかる		実現困難で効果発現に時間かかる	
		①キャッシュレス安全性啓蒙 ②アクセプタンス表示の強化 ③モデル地域実証実験 ④特定業種実証実験	①国の啓蒙活動支援 ②現金コスト可視化・公表 ③国際規格決済インフラ整備 ④徴収・調達キャッシュレス化	⑦IoT実証実験 ⑧加盟店情報センター整備 ⑨機能・サービス・インフラ共同開発 ⑩業界横断インフラ開発整備	⑥高額紙幣の廃止 ⑦硬貨の廃止 ⑧加盟店手数料補助制度 ⑨給付のキャッシュレス化
		⑤現金コスト削減効果啓蒙(対小売) ⑥決済サービス注意情報共有会議	⑤金融教育	⑪小売店売上管理システム提供 ⑫業界横断データ活用実験 ⑬価値移転可能なデジタル通貨	⑩民間協業実験の支援 ⑪共用認証インフラ整備

(注) 各施策案については意見交換中であり、実施の是非および方向性については今後検討する予定。

今後、本検討会では、「キャッシュレス社会実現に向けた論点整理」で挙げた施策の中から、業界横断での啓蒙活動や実証実験、国を挙げて取り組むべき政策への提言など、検討会メンバーが協力してキャッシュレス社会の実現を促進する施策を中心に、アクションプランを検討していく予定です。

【ニュースリリースに関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 瀬戸、若林、新井
 TEL：03-5877-7100 E-mail：kouhou@nri.co.jp

【検討会に関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 金融ITイノベーション事業本部
 金融デジタル企画二部 宮居、大栗
 E-mail：cashless-nri@nri.co.jp